

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第50期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	5,238,102	6,111,110	6,543,769	6,579,397	7,103,935
経常利益	千円	494,045	297,786	234,995	113,343	262,398
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	12,401	165,036	103,198	4,775	△588,088
純資産額	千円	2,525,136	2,654,180	2,827,879	2,802,323	2,151,965
総資産額	千円	8,093,197	8,466,546	8,327,636	8,401,972	7,654,017
1株当たり純資産額	円	584.79	614.70	654.93	649.07	498.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	円	2.87	38.22	23.90	1.11	△136.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	31.20	31.35	33.96	33.35	28.12
自己資本利益率	%	0.49	6.37	3.77	0.17	△23.74
株価収益率	倍	104.53	9.16	21.34	432.43	△3.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	185,829	△309,108	663,522	341,203	514,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△503,825	△73,435	△30,761	△329,349	△30,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	405,298	195,016	△503,934	11,233	△418,339
現金及び現金同等物の期末残高	千円	518,750	343,008	476,536	498,903	579,626
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	371 [107]	365 [121]	348 [129]	338 [135]	337 [160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第50期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	4,237,978	4,783,320	4,887,039	5,052,553	5,527,323
経常利益	千円	652,762	482,523	311,974	189,833	370,005
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△28,823	△137,937	52,572	82,411	△740,117
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,690,931	2,519,121	2,598,129	2,657,496	1,850,695
総資産額	千円	7,914,481	7,875,688	7,618,981	7,785,202	6,867,748
1株当たり純資産額	円	623.18	583.42	601.72	615.53	428.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (〃)	10.00 (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	円	△6.68	△31.94	12.18	19.09	△171.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.00	31.99	34.10	34.14	26.95
自己資本利益率	%	△1.10	△5.30	2.05	3.14	△32.83
株価収益率	倍	-	-	41.87	25.14	-
配当性向	%	-	-	82.13	52.39	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	268 [94]	261 [112]	250 [119]	243 [123]	239 [148]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第46期、第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。
3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第50期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社「THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.」(テプニエ社、現・連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

その他の関係会社である有限会社アヴァンテは、当社発行済株式総数の21.4%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

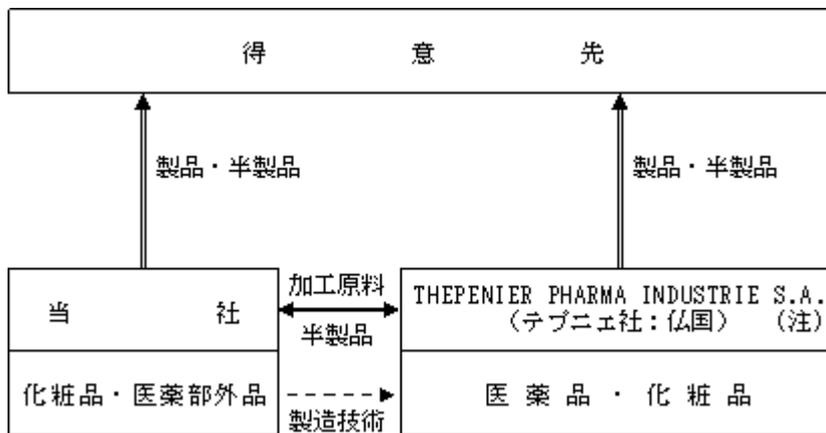
なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化粧品事業……………主要な製品は、ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。

(2) 医薬品その他事業……主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行っております。

当社及び子会社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国 モル ターニュ	954	医薬品・化粧品 製造販売	100.0	2	—	852,331	62,780	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 役員の兼任等については、上記のほか、当社が法人役員となっております。

4. 上記連結子会社については、経営再建計画中であり当連結会計年度において当社より179百万円の債権放棄の支援を受けております。

5. 上記連結子会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,640百万円
	(2) 経常損失	95百万円
	(3) 当期純利益	0百万円
	(4) 純資産額	66百万円
	(5) 総資産額	1,398百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
有限会社アヴァ ンテ	東京都港区	100	有価証券の保 有・運用、損 害保険代理業	(被所有) 21.4	—	—	なし	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化粧品事業	226（148）
医薬品その他事業	94（11）
全社（共通）	17（1）
合計	337（160）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
239（148）	42.1	12.6	4,750,182

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格に代表される原材料費の高騰等と世界経済動向の先行き不安感等があるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境の改善により、景気はこれまでの回復基調を維持してまいりました。

このような中で国内化粧品業界につきましては、市場の成熟化、さらに業種を超えた新たな企業の市場参入等により、企業間競争が激化しております。化粧品受託製造業界におきましても、委託元からのコストダウンや新たな技術開発等のニーズが高く、厳しい事業環境が続いております。

また、欧州経済は、安定した内需を背景に堅調な景気動向が持続しており、フランスにおいても内需が拡大基調にあり個人消費も微増ながらも底堅さを維持しております。

こうした状況にあつて当社グループでは、企画提案力の強化に取り組み、ターゲットを絞った顧客開拓や製品提案を進めるとともに、パリコスメティンクへの出展等による新規顧客獲得と売上拡大を図つてまいりました。また、生産性を考慮した処方設計や生産効率の向上などのコスト低減を推進いたしてまいりました。

この結果、当社グループにおける連結業績として、売上高は7,103百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益の増加に加えて為替差益の計上により、経常利益は262百万円（同131.5%増）となりましたが、固定資産の減損損失等898百万円を特別損失へ計上した結果、当期純損失588百万円（前年同期は当期純利益4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

(化粧品事業)

化粧品事業部門は、前連結会計年度と比べると、ファンデーションの売上が減少したものの、口紅、マスカラ、UVクリーム等の売上が大幅に増加いたしました。この結果、当連結会計年度における化粧品事業部門の売上高は、5,706百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は717百万円（同2.8%増）となりました。

(医薬品その他事業)

医薬品その他事業部門は、前連結会計年度と比べると、水虫治療薬や口腔洗浄液等の売上は増加いたしました。衛生製品の売上は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における医薬品その他事業の売上高は1,397百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は53百万円（同67.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

日本国内におきましては、化粧品受託製造市場が好調に推移するなか、前連結会計年度に引き続きターゲットを明確にした顧客開拓や海外顧客の受注拡大に取り組み、口紅、マスカラ、UVクリーム等の売上が大幅に増加いたしました。この結果、当連結会計年度の日本における売上高は5,527百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は849百万円（同10.2%増）となりました。

(仏国)

フランスにおきましては、医薬品その他事業の売上は前連結会計年度と比べ増加いたしました。化粧品事業の売上は、前連結会計年度に比べアイクリーム等の売上が減少いたしました。この結果、当連結会計年度のフランスにおける売上高は1,640百万円（前年同期比0.6%減）でしたが、72百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純損失が563百万円となったものの、非資金損益項目の減価償却費288百万円、減損損失877百万円等により、514百万円（前期は341百万円の増加で、前期に比べて173百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による320百万円の支出と払戻による320百万円の収入、有形固定資産の取得による327百万円の支出と売却による294百万円の収入等の結果、30百万円（前期は329百万円の減少で、前期と比べ299百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は、長期借入金の借入による1,000百万円の収入と返済による1,084百万円の支出、及び社債の償還による290百万円の支出等の結果、418百万円（前期は11百万円の増加で、前期と比較して429百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加して579百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
化粧品事業 (千円)	5,779,118	109.0
医薬品その他事業 (千円)	1,544,957	117.7
合計 (千円)	7,324,076	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
化粧品事業	5,973,944	107.3	1,579,750	120.9
医薬品その他事業	1,339,958	106.8	391,511	92.8
合計	7,313,902	107.2	1,971,262	114.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
化粧品事業 (千円)	5,706,554	107.7
医薬品その他事業 (千円)	1,397,381	109.0
合計 (千円)	7,103,935	108.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)シュウウエムラ化粧品	813,882	12.4	—	—

3. 当連結会計年度において(株)シュウウエムラ化粧品は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。

3【対処すべき課題】

(1) 重点施策について

当社グループを取り巻く経営環境は、競争激化により当面厳しい状況であります。中・長期的な経営戦略に基づき、次のとおり取り組んでおります。

- ① ターゲットを明確にした新製品開発と顧客の開拓により、売上の拡大を図る。
- ② 全社的な品質保証体制の強化、充実を図り、他社への優位性を確保するとともに、生産効率の向上など利益体質への構造転換を図る。
- ③ テブニエ社との連携等グループ力を強化し、ヨーロッパを中心とした海外営業展開の拡充を図る。
- ④ 内部統制システムの構築と整備を図る。

(2) テブニエ社の経営再建計画について

テブニエ社につきましては、平成16年2月期に竣工したメイクアップ化粧品専用工場棟において化粧品の生産を開始しておりますが、ここ数年利益率の低下や生産性の悪化などにより、業績の低迷状態が続いております。このため、親会社である当社の支援を含む経営再建計画を今後も継続し、早期黒字化を目指し経営の建て直しに取り組んでおります。

なお、当連結会計期間のテブニエ社の業績としては、主力の医薬品部門は水虫治療薬と口腔洗浄液等の寄与により売上が増加したものの、化粧品部門はアイクリーム等の売上減少により、売上高は1,640百万円（前期比0.6%減）となりました。また、全社的なコスト削減に取り組みましたが、原材料費の上昇等により営業損失は64百万円（前期は29百万円の営業損失）、経常損失が95百万円（前期は70百万円の経常損失）となり、固定資産の減損損失等109百万円を特別損失へ計上いたしました。

また、当期において上記経営支援の一環として、同社の財務体質改善及び経営基盤の強化を図るため、貸付金の一部179百万円の債権放棄を実施いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績及び財務状況は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等負債残高は3,345百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの属する化粧品業界は、薬事法により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループが提供する製品には、予期しない欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払いが生じるとともに、このコストが保険によってカバーできない場合、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の価値減少について

当社グループは、固定資産の減損会計の適用が平成18年3月1日以後開始する事業年度より強制適用となっておりますが、今後保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の兆候の判定・認識・測定を毎年見直してまいります。

その結果、固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社の子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テブニエ社）は、医薬品及び化粧品等の製造及び販売を行っておりますが、同社は、2000年の買収当初より業績の低迷が続いたため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っております。また、当連結会計年度末において同社に対して852百万円の資金の貸付残高がありますが、今後同社の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、主に親会社である当社において、化粧品や医薬部外品の分野における、多様化、高度化した広範な顧客ニーズに応える製品を提供することを基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部及び技術部において行われており、次のとおり大別されます。

- ① 新製品の開発や量産化技術等の応用研究
- ② 原料素材の開発等の基礎研究
- ③ 微生物、防腐力等の分析、微生物研究
- ④ 特許情報及び技術情報管理

また、営業部門においても、顧客である化粧品メーカーや市場ニーズに関する情報収集を行い、これらによって得られる商品企画情報を研究開発部門に提供して製品開発に役立てております。

当連結会計年度の研究開発活動としては、上記方針に基づいて、前連結会計年度に引き続きメイクアップ化粧品や基礎化粧品の新製品開発及び製品改良ならびに化粧品の有効性・有用性に関する研究等の結果、262件の新製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は427,471千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円（8.9%）減少して7,654百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ129百万円、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、その他流動資産が前連結会計年度末に比べ73百万円減少した結果、221百万円（6.9%）増加して3,447百万円となりました。

固定資産は、主に厚生施設の減損及び売却と、北茨城の工場用土地の減損により、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ930百万円減少した結果、969百万円（18.7%）減少して4,206百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円（1.7%）減少して5,502百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が前連結会計年度末に比べ322百万円、1年以内償還予定の社債が110百万円減少した結果、135百万円（4.4%）減少して2,930百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、社債が前連結会計年度末に比べ180百万円減少した結果、37百万円（1.5%）増加して2,571百万円となりました。

③ 資本の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、株主資本合計が前連結会計年度末より631百万円（23.4%）減少して2,071百万円、評価・換算差額等合計は繰延ヘッジ損益の表示場所が純資産の部に変更になったことから、前連結会計年度末に比べ18百万円（18.9%）減少して80百万円となりました。その結果、前連結会計年度末に比べ650百万円（23.2%）減少して2,151百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、5.3ポイント低下して28.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、化粧品部門でファンデーションの売上は減少いたしました。口紅・マスカラ・UVクリーム等の売上が大幅に増加、また、医薬品その他の部門で水虫治療薬や口腔洗浄液の売上が増加するなど、前連結会計年度比524百万円（8.0%）増の7,103百万円となりました。

営業利益は、原材料費の上昇等による売上原価の上昇と、人件費や貸倒引当金の計上等販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度比10.9%増の257百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇しました。

経常利益は、営業外収益の為替差益108百万円の計上と営業外費用の減少により、前連結会計年度比131.5%増の262百万円となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失等898百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は588百万円となりました。

なお、各セグメントの業績概要等については、「業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、総額398,095千円の設備投資を実施しております。

その主なものは座間工場の生産能力の増強、品質向上と生産効率の向上等を目的としたエアージャワー設置及び製造室の改修増設149,404千円ならびに新規機械設備等の購入190,932千円であります。

また、事業のセグメント別の投資金額としては、化粧品事業部門では379,879千円、医薬品その他事業部門では16,298千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	生産設備その他	612,551	313,319	241,473 (7,624.58)	38,352	1,205,695	125 (91)
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	化粧品	生産設備	26,590	24,380	— (—)	2,475	53,447	20 (21)
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	68,868	31,251	16,507 (771.48)	4,153	120,781	27 (26)
大阪工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	4,801	5,387	61,096 (266.57)	1,662	72,948	5 (3)
研究センター (東京都港区)	化粧品	応用・基礎・分析総合研究設備	81,153	20,984	423,832 (255.96)	9,166	535,136	30 (5)
本社 (東京都港区)	化粧品 全社	統括業務施設 販売業務施設	52,133	171	90,410 (470.13)	2,665	145,381	32 (2)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	モルターニュ 本社・工場 (フランス・ オルヌ県)	化粧品・医薬 品その他	化粧品・医 薬品 その他生産 設備	724,078	30,221	14,937 (42,872.00)	52,503	821,740	98 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. 上記のほか、提出会社は、茨城県北茨城市に工場用地(34,716㎡、328,539千円)を所有しておりますが、建設時期・規模等については未定であります。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	12,442	80,521
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	4,128	25,363
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1,801	6,836

在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
モルターニュ工場 (フランス・オルヌ県)	化粧品・医薬品その他	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	14,575	84,363

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	ジャスダック証券取引所	—
計	4,318,444	4,318,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月30日 (注)	400,000	4,318,444	226,000	552,749	845,790	1,052,539

(注) 有償一般募集(入札による募集)

発行価格 1,130円 資本組入額 565円

(5)【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	26	—	—	645	684	—
所有株式数 (単元)	—	184	17	1,529	—	—	2,581	4,311	7,444
所有株式数の 割合(%)	—	4.3	0.4	35.4	—	—	59.9	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,000株は、「個人その他」に1単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社アヴァンテ	東京都港区三田5-3-13	923	21.4
奥村 浩士	東京都世田谷区	632	14.7
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	326	7.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	209	4.9
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
奥村 華代	東京都港区	86	2.0
奥村 有香	東京都西東京市	77	1.8
奥村 瑠一	東京都世田谷区	72	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.7
日本色材工業研究所従業員持株会	東京都港区三田5-3-13	71	1.7
計	—	2,639	61.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,310,000	4,310	—
単元未満株式	普通株式 7,444	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	—	—
総株主の議決権	—	4,310	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区三田5-3-13	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	800	379,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式が含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式が含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、会社法の施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、当社におきましては、従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、減損処理による多額の損失計上を行ったため当期純損失となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	450	420	620 ※395	550	495
最低(円)	265	280	393 ※315	440	364

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	466	485	495	495	494	485
最低(円)	450	440	451	442	470	411

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. 取締役 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任)	注2	632
常務取締役	経営企画部、 人事総括部担当	塚本 眞索	昭和19年7月13日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成4年5月 当社取締役総務部長 平成11年5月 当社常務取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画室、 総務部担当 平成16年4月 当社常務取締役経営企画部、 総務部、人事部担当 (現任)	注2	15
常務取締役	生産本部長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社座間工場長 平成11年5月 当社取締役生産本部長兼座間 工場長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. 取締役 (平成14年6月辞任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部長 (現任) 平成15年7月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. 取締役 (現任)	注2	5
取締役	研究部長、安全・品質保証部担当	熊谷 重則	昭和18年9月2日生	平成13年6月 当社入社研究部長、製品安全 対策室長 平成14年4月 当社研究部長、品質保証部長 平成14年5月 当社取締役研究部長、品質保 証部長 平成14年11月 当社取締役研究部長、品質保 証部担当 平成17年4月 当社取締役研究部長、安全・ 品質保証部担当 (現任)	注2	6
取締役	生産本部業務 部長、座間工 場長	竹田 雅夫	昭和23年5月13日生	平成2年9月 当社入社 平成11年9月 当社生産本部業務部長 平成14年4月 当社生産本部業務部長、座間 工場長 平成19年5月 当社取締役生産本部業務部 長、座間工場長 (現任)	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	柴田 実	昭和29年8月5日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年5月 当社取締役人事総務部長 (現任)	注2	—
取締役	営業部長	大田黒 暁	昭和29年6月13日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 (現任)	注2	1
監査役 (常勤)		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工場建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役 (現任)	注3	8
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール修士号取得 (LL.M.) 平成2年10月 TMI 総合法律事務所設立 パートナー弁護士 (現任) 平成6年4月 財団法人渥美国際交流奨学財団理事 (現任) 平成11年11月 当社監査役 (現任)	注4	—
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社長 江間忠合板株式会社代表取締役社長 平成5年2月 江間忠木材株式会社代表取締役会長 (現任) 江間忠合板株式会社代表取締役会長 平成13年6月 東京木材埠頭株式会社取締役 (現任) 平成14年5月 当社監査役 (現任) 平成16年4月 江間忠合板株式会社取締役 (現任) 平成19年4月 江間忠ホールディングス代表取締役相談役	注5	—
計						669

(注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役により構成され、常勤監査役1名を除く2名は社外監査役であります。監査役会は監査役会規程に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

取締役会は7名の取締役で構成され、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。さらに、取締役及び常勤監査役の出席のもとに常務会を月2回乃至3回開催することで、激変する経営環境への適切かつ迅速な対応を図っております。また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましましては、随時担当取締役の下に結成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担及び責任体制を明確にし、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役との意見交換を行っております。

なお、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田眞也及び津田英嗣であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、同弁護士事務所との取引の内容等につきましては後記の「関連当事者との取引」に記載しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に、当社が当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役	123,480千円
監査役	15,430千円（うち社外監査役5,110千円）
（外使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 14,222千円）	

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は19,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）並びに当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 1	781,744		862,335	
2. 受取手形及び売掛金		1,286,980		1,416,712	
3. たな卸資産		910,316		1,002,419	
4. 繰延税金資産		109,197		106,754	
5. その他		137,668		63,869	
6. 貸倒引当金		—		△4,250	
流動資産合計		3,225,908	38.4	3,447,840	45.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※ 1	4,742,570		4,606,601	
減価償却累計額		2,933,117	1,809,453	2,944,747	1,661,854
(2) 機械装置及び運搬具		2,319,870		2,462,541	
減価償却累計額		1,977,372	342,497	2,036,825	425,715
(3) 工具、器具及び備品		597,205		573,099	
減価償却累計額		466,428	130,776	460,517	112,582
(4) 土地	※ 1		2,251,578		1,406,933
(5) 建設仮勘定			6,157		3,210
有形固定資産合計		4,540,463	54.0	3,610,296	47.2
2. 無形固定資産		194,102	2.3	187,114	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	245,230		249,560	
(2) 繰延税金資産		13,990		—	
(3) その他		202,270		174,089	
(4) 貸倒引当金		△19,991		△14,884	
投資その他の資産合計		441,499	5.3	408,765	5.3
固定資産合計		5,176,064	61.6	4,206,176	55.0
資産合計		8,401,972	100.0	7,654,017	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		941,779		1,107,419	
2. 短期借入金	※1	1,288,184		965,710	
3. 1年以内償還予定の社債		170,000		60,000	
4. 未払金		—		438,817	
5. 未払法人税等		30,864		—	
6. その他		634,799		358,304	
流動負債合計		3,065,627	36.5	2,930,251	38.3
II 固定負債					
1. 社債		530,000		350,000	
2. 長期借入金	※1	1,732,260		1,970,150	
3. 繰延税金負債		21,762		13,984	
4. 退職給付引当金		191,496		176,022	
5. その他		58,501		61,643	
固定負債合計		2,534,021	30.1	2,571,800	33.6
負債合計		5,599,648	66.6	5,502,051	71.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	552,749	6.6	—	—
II 資本剰余金		1,052,539	12.5	—	—
III 利益剰余金		1,098,949	13.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		74,747	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		24,076	0.3	—	—
VI 自己株式	※3	△737	△0.0	—	—
資本合計		2,802,323	33.4	—	—
負債及び資本合計		8,401,972	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	552,749	7.2
2. 資本剰余金		—	—	1,052,539	13.8
3. 利益剰余金		—	—	467,686	6.1
4. 自己株式		—	—	△1,117	△0.0
株主資本合計		—	—	2,071,857	27.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	76,496	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△24,878	△0.3
3. 為替換算調整勘定		—	—	28,490	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	80,108	1.0
純資産合計		—	—	2,151,965	28.1
負債純資産合計		—	—	7,654,017	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,579,397	100.0		7,103,935	100.0
II 売上原価	※2		5,391,740	81.9		5,881,587	82.8
売上総利益			1,187,657	18.1		1,222,348	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		955,490	14.6		964,766	13.6
営業利益			232,167	3.5		257,581	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		184			440		
2. 受取配当金		6,599			6,510		
3. 受取家賃		11,870			4,589		
4. 為替差益		—			108,028		
5. その他		22,340	40,995	0.6	35,932	155,501	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		94,200			90,349		
2. 社債発行費		2,100			—		
3. 支払手数料		37,500			38,500		
4. 為替差損		10,873			—		
5. その他		15,145	159,818	2.4	21,834	150,684	2.1
経常利益			113,343	1.7		262,398	3.7
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—			16,936		
2. 固定資産売却益	※3	84	84	0.0	55,974	72,911	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	244			311		
2. 固定資産除却損	※5	5,743			21,047		
3. 投資有価証券評価損		113			—		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用処理額		29,673			—		
5. 減損損失	※6	—	35,776	0.5	877,257	898,616	12.6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			77,652	1.2		△563,306	△7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		75,625			26,030		
過年度法人税等修正額		—			△12,172		
法人税等調整額		△2,749	72,876	1.1	10,924	24,781	0.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			4,775	0.1		△588,088	△8.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,052,539
II 資本剰余金期末残高			1,052,539
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,137,352
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,775	4,775
III 利益剰余金減少高			
配当金		43,178	43,178
IV 利益剰余金期末残高			1,098,949

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	1,098,949	△737	2,703,499
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△43,174		△43,174
当期純損失			△588,088		△588,088
自己株式の取得				△379	△379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△631,262	△379	△631,641
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	467,686	△1,117	2,071,857

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	74,747	—	24,076	98,824	2,802,323
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△43,174
当期純損失					△588,088
自己株式の取得					△379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,748	△24,878	4,413	△18,716	△18,716
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,748	△24,878	4,413	△18,716	△650,358
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	△24,878	28,490	80,108	2,151,965

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		77,652	△563,306
減価償却費		282,409	288,017
減損損失		—	877,257
退職給付引当金の増減額		36,047	△25,594
貸倒引当金の増減額		16,262	△1,987
受取利息及び受取配当金		△6,783	△6,951
支払利息		94,200	90,349
投資有価証券評価損		113	—
有形固定資産売却益		△84	△55,974
有形固定資産売却損		244	—
無形固定資産売却損		—	311
有形固定資産除却損		5,743	21,047
売上債権の増減額		67,217	△112,042
たな卸資産の増加額		△80,963	△65,540
仕入債務の増加額		177,730	138,524
未払消費税等の増減額		△17,548	17,643
その他流動負債の増加額		21,159	57,025
その他		△74,009	△5,400
小計		599,392	653,378
利息及び配当金の受取額		6,791	6,755
利息の支払額		△92,736	△81,258
法人税等の支払額		△172,243	△63,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,203	514,948

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△370,500	△320,500
定期預金の払戻による収入		380,500	320,500
有形固定資産の取得による支出		△326,939	△327,890
有形固定資産の売却による収入		1,429	294,913
無形固定資産の取得による支出		△12,913	△7,369
無形固定資産の売却による収入		—	11,068
投資有価証券の取得による支出		△1,333	△1,385
長期貸付金の回収による収入		407	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△329,349	△30,234

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△190,000	—
長期借入金の借入による収入		1,350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,021,385	△1,084,785
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△184,000	△290,000
自己株式の取得による支出		△202	△379
配当金の支払額		△43,178	△43,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,233	△418,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△720	14,347
V 現金及び現金同等物の増加額		22,367	80,722
VI 現金及び現金同等物の期首残高		476,536	498,903
VII 現金及び現金同等物の期末残高		498,903	579,626

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 親会社は定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	4～9年							
工具、器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、親会社の会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益は6,559千円、経常利益は5,990千円及び税金等調整前当期純損失は871,266千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,176,844千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は353,088千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																								
<p>※1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,611</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,830</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,318,444株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>親会社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	987,426	土地	2,149,665	投資有価証券	182,020	計	3,571,611	短期借入金	933,570千円	長期借入金	1,047,260	計	1,980,830	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	650,000	<p>※1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">901,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,330,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677,978</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,860</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>親会社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	901,039	土地	1,330,899	投資有価証券	193,539	計	2,677,978	短期借入金	290,710千円	長期借入金	630,150	計	920,860	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	950,000
現金及び預金	252,500千円																																																								
建物及び構築物	987,426																																																								
土地	2,149,665																																																								
投資有価証券	182,020																																																								
計	3,571,611																																																								
短期借入金	933,570千円																																																								
長期借入金	1,047,260																																																								
計	1,980,830																																																								
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	330,000																																																								
差引額	670,000																																																								
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	650,000																																																								
差引額	650,000																																																								
現金及び預金	252,500千円																																																								
建物及び構築物	901,039																																																								
土地	1,330,899																																																								
投資有価証券	193,539																																																								
計	2,677,978																																																								
短期借入金	290,710千円																																																								
長期借入金	630,150																																																								
計	920,860																																																								
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	330,000																																																								
差引額	670,000																																																								
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	350,000																																																								
差引額	950,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,033千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">149,365</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">57,787</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,507</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,551</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,641</td></tr> </table>	役員報酬	155,033千円	給与手当	149,365	従業員賞与	57,787	退職給付費用	20,549	減価償却費	29,507	支払手数料	131,551	貸倒引当金繰入額	13,641	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">143,068</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">62,949</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,714</td></tr> </table>	役員報酬	167,641千円	給与手当	143,068	従業員賞与	62,949	退職給付費用	13,212	減価償却費	18,274	支払手数料	126,297	貸倒引当金繰入額	7,714
役員報酬	155,033千円																												
給与手当	149,365																												
従業員賞与	57,787																												
退職給付費用	20,549																												
減価償却費	29,507																												
支払手数料	131,551																												
貸倒引当金繰入額	13,641																												
役員報酬	167,641千円																												
給与手当	143,068																												
従業員賞与	62,949																												
退職給付費用	13,212																												
減価償却費	18,274																												
支払手数料	126,297																												
貸倒引当金繰入額	7,714																												
※2. 研究開発費の総額 437,756千円	※2. 研究開発費の総額 427,471千円																												
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	84千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,798</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,974</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,846千円	工具、器具及び備品	329	土地	53,798	計	55,974																		
機械装置及び運搬具	84千円																												
建物及び構築物	1,846千円																												
工具、器具及び備品	329																												
土地	53,798																												
計	55,974																												
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	244千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> </table>	無形固定資産	311千円																								
機械装置及び運搬具	244千円																												
無形固定資産	311千円																												
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743</td></tr> </table>	建物及び構築物	875千円	機械装置及び運搬具	2,370	工具、器具及び備品	2,498	計	5,743	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,204千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,047</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,204千円	機械装置及び運搬具	3,984	工具、器具及び備品	1,858	計	21,047												
建物及び構築物	875千円																												
機械装置及び運搬具	2,370																												
工具、器具及び備品	2,498																												
計	5,743																												
建物及び構築物	15,204千円																												
機械装置及び運搬具	3,984																												
工具、器具及び備品	1,858																												
計	21,047																												

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※6.

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱日本色 材工業研 究所	東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231
	茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533
THEPENIE R PHARMA INDUSTRI E S. A.	仏国 モルター ニュ	化粧品事 業資産	土地及び 建物等	109,285
		医薬品事 業資産	土地	27,206

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

上記のうち、当社の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。また上記のうち、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.の資産グループについては、収益性や評価額が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に136,491千円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	—	—	4,318,444
合計	4,318,444	—	—	4,318,444
自己株式				
普通株式	1,000	800	—	1,800
合計	1,000	800	—	1,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	43,174	10	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 781,744千円	現金及び預金勘定 862,335千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 280,500
別段預金 Δ 2,340	別段預金 Δ 2,208
現金及び現金同等物 498,903	現金及び現金同等物 579,626

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	163,173	33,528	129,645	機械装置及び 運搬具	234,590	60,126	174,463
工具、器具及 び備品	53,784	11,369	42,414	工具、器具及 び備品	75,400	23,515	51,885
無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678	無形固定資産 その他	34,972	17,073	17,898
合計	235,432	56,693	178,738	合計	344,963	100,716	244,246
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			39,406千円				63,917千円
			139,331				180,329
			合計 178,738				合計 244,246
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			27,763千円				48,540千円
			減価償却費相当額 27,763				減価償却費相当額 48,540
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	109,936	235,774	125,838	111,321	240,104	128,782
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	109,936	235,774	125,838	111,321	240,104	128,782
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		109,936	235,774	125,838	111,321	240,104	128,782

(注)

前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性がある と認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50% 以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以 上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、 回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行って おります。	同左

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年2月28日）	当連結会計年度 （平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	9,456	9,456

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 <p>② ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の 状況については、全てヘッジ会計が適用されているデ リバティブ取引であるため記載を省略しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等の際に割増退職金を支払う制度を併設しております。

親会社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△589,975	△605,891
(2) 年金資産 (千円)	358,665	383,719
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△231,309	△222,172
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	39,813	46,149
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4)	△191,496	△176,022
(6) 退職給付引当金 (千円)	△191,496	△176,022

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産800,171千円があります。

当連結会計年度
(平成19年2月28日)

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産962,971千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	139,363	95,373
(1) 勤務費用 (千円)	54,631	45,249
(2) 利息費用 (千円)	7,005	7,031
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△12,187	△19,367
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,673	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,089	6,816
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金額 (千円)	51,151	55,643

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率 (%)	1.4	1.4
(2) 期待運用収益率 (%)	3.9	5.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
77,496	82,894
未払事業税及び事業所税否認	未払事業税及び事業所税否認
4,226	987
未実現利益	未実現利益
3,403	5,100
未払社会保険料	未払社会保険料
9,092	9,863
繰越欠損金	たな卸資産評価損
11,850	657
たな卸資産評価損	貸倒引当金繰入超過額
2,514	1,766
その他	繰延ヘッジ損益
1,598	4,509
繰延税金資産（流動資産）小計	その他
110,181	2,068
評価性引当額	繰延税金資産（流動資産）小計
△983	107,849
繰延税金資産（流動資産）合計	評価性引当額
109,197	△1,053
	繰延税金資産（流動資産）合計
	106,795
	繰延税金負債（流動負債）
	貸倒引当金の調整
	△40
	繰延税金負債（流動負債）合計
	△40
	繰延税金資産（流動資産）の純額
	106,754
繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
14,334	13,116
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
9,836	9,836
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
41,515	64,065
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
5,123	3,155
その他	減損損失
1,046	157,338
繰延税金資産（固定資産）小計	繰越欠損金
71,855	34,576
評価性引当額	繰延ヘッジ損益
△6,775	12,512
繰延税金資産（固定資産）合計	その他
65,080	2,060
	繰延税金資産（固定資産）小計
	296,661
	評価性引当額
	△247,369
	繰延税金資産（固定資産）合計
	49,292
繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△51,090	△52,285
繰延税金負債（固定負債）合計	繰延ヘッジ損益
△51,090	△17
繰延税金資産（固定資産）の純額	建物時価評価
13,990	△10,973
	繰延税金負債（固定負債）合計
	△63,276
	繰延税金負債（固定負債）の純額
	△13,984

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
繰延税金資産（固定資産）			
退職給付引当金繰入超過額	26,902		
繰越欠損金	32,160		
その他	462		
繰延税金資産（固定資産）小計	59,525		
評価性引当額	△59,525		
繰延税金資産（固定資産）合計	—		
繰延税金負債（固定負債）			
土地時価評価	△8,690		
建物時価評価	△13,072		
繰延税金負債（固定負債）合計	△21,762		
繰延税金負債（固定負債）の純額	△21,762		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
国内の法定実効税率	40.6	国内の法定実効税率	△40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	10.1	住民税均等割	1.4
留保金課税	0.2	試験研究費特別控除	△0.4
試験研究費特別控除	△13.4	海外連結子会社の税率差異	2.9
繰延税金資産取崩	8.6	評価性引当額増減	41.8
税務上の繰越欠損金の利用	△6.4	その他	△1.8
評価性引当額	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4
海外連結子会社の税率差異	7.4		
債権放棄損否認	31.5		
その他	2.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297,050	1,282,347	6,579,397	—	6,579,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,297,050	1,282,347	6,579,397	—	6,579,397
営業費用	4,599,168	1,250,279	5,849,447	497,782	6,347,230
営業利益	697,881	32,067	729,949	(497,782)	232,167
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,259,803	831,647	6,091,451	2,310,521	8,401,972
減価償却費	216,217	49,869	266,086	16,322	282,409
資本的支出	278,838	39,686	318,525	8,655	327,181

(注) 1. 事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業……ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,310,521千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,706,554	1,397,381	7,103,935	—	7,103,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,706,554	1,397,381	7,103,935	—	7,103,935
営業費用	4,989,218	1,343,812	6,333,030	513,323	6,846,353
営業利益	717,335	53,569	770,904	(513,323)	257,581
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,466,998	867,192	6,334,191	1,319,825	7,654,017
減価償却費	231,135	50,236	281,371	6,646	288,017
減損損失	109,285	27,206	136,491	740,765	877,257
資本的支出	379,879	16,298	396,177	1,917	398,095

(注) 1. 事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

- (1) 化粧品事業……ファンデーション、アイシャドウ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等
(2) 医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,323千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,319,825千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成19年2月28日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の化粧品事業は117,209千円、医薬品その他事業は29,178千円、消去又は全社は387,533千円及び連結の資産は533,921千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,934,712	1,644,684	6,579,397	—	6,579,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,840	5,686	123,526	(123,526)	—
計	5,052,553	1,650,371	6,702,924	(123,526)	6,579,397
営業費用	4,282,075	1,694,117	5,976,193	371,037	6,347,230
営業利益及び損失（△は損失）	770,477	△43,746	726,730	(494,563)	232,167
II. 資産	4,554,854	1,545,126	6,099,980	2,301,992	8,401,972

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,310,521千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,470,037	1,633,897	7,103,935	—	7,103,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,285	6,933	64,219	(64,219)	—
計	5,527,323	1,640,831	7,168,155	(64,219)	7,103,935
営業費用	4,678,288	1,713,623	6,391,912	454,441	6,846,353
営業利益及び損失（△は損失）	849,035	△72,792	776,242	(518,661)	257,581
II. 資産	4,897,511	1,450,617	6,348,128	1,305,888	7,654,017

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,323千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,319,825千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,799,352	77,085	1,876,437
連結売上高（千円）	—	—	6,579,397
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	1.2	28.5

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス、スペイン

(2) その他の地域：北米、フィリピン、台湾、韓国、香港、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,953,685	99,162	2,052,847
連結売上高（千円）	—	—	7,103,935
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	1.4	28.9

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス、スペイン

(2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥村満壽子	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接0.9%	—	—	社宅の賃貸 (注) 1	1,994	—	—
役員及びその近親者	奥村浩士	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接14.5%	—	—	大阪工場の賃借 (注) 2	5,434	—	—
								大阪工場の購入 (注) 3	63,006	—	—
役員及びその近親者	遠山友寛	—	—	当社監査 役 TMI 総合法律事務所 弁護士	—	—	—	弁護士報酬及び顧問料の支払 (注) 4	5,941	未払金	1,543
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャトルセゾン (注) 5	東京都港区	10,200	損害保険代理業	(被所有) 直接7.6%	兼任2名	損害保険取引	損害保険料の支払 (注) 6	8,237	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所 (注) 7	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	—	—	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払 (注) 8	8,204	未払金	88

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 賃借料については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に決定しております。なお、平成17年12月27日付をもって当社が取得したため、同日以降の賃借料は発生しておりません。
3. 購入価額については、不動産鑑定士の鑑定を基に決定しております。
4. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
5. (株)キャトル・セゾンは、当社代表取締役社長奥村浩士及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
6. 損害保険料は、損害保険の決められた料率表により決定しております。
7. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
8. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
9. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥村浩士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接14.6%	—	—	福利厚生施設の売却 (注) 1	290,000	—	—
役員及びその近親者	遠山友寛	—	—	当社監査役 TMI 総合法律事務所弁護士	—	—	—	弁護士報酬及び顧問料の支払 (注) 2	9,247	未払金	2,942
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャトルセゾン (注) 3	東京都港区	10,200	損害保険代理業	(被所有)直接7.6%	兼任2名	損害保険取引	損害保険料の支払 (注) 4	8,635	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所 (注) 5	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	—	—	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払 (注) 6	14,452	未払金	2,291

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 福利厚生施設の売却額については、不動産鑑定評価額等を参考に決定しております。
2. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
3. (株)キャトル・セゾンは、当社代表取締役社長奥村浩士及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 損害保険料は、損害保険の決められた料率表により決定しております。
5. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
6. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
7. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	649円07銭	1株当たり純資産額	498円53銭
1株当たり当期純利益	1円11銭	1株当たり当期純損失	136円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,775	△588,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,775	△588,088
期中平均株式数(株)	4,317,577	4,317,377

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第1回無担保社債 (注) 2	平成14年9月 25日	60,000 (30,000)	- (-)	0.35	無担保	平成19年9 月25日
㈱日本色材工業研究所	第2回無担保社債 (注) 2	平成14年12月 26日	40,000 (20,000)	- (-)	0.35	無担保	平成19年12 月26日
㈱日本色材工業研究所	第3回無担保社債	平成15年3月 27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.24	無担保	平成18年3 月27日
㈱日本色材工業研究所	第4回無担保社債	平成15年8月 25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.29	無担保	平成18年8 月25日
㈱日本色材工業研究所	第5回無担保社債	平成15年9月 26日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.79	無担保	平成20年9 月26日
㈱日本色材工業研究所	第6回無担保社債	平成16年3月 22日	250,000 (-)	250,000 (-)	0.88	無担保	平成21年3 月19日
㈱日本色材工業研究所	第7回無担保社債	平成16年10月 22日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.07	無担保	平成21年10 月22日
㈱日本色材工業研究所	第8回無担保社債 (注) 2	平成17年6月 30日	90,000 (20,000)	- (-)	0.55	無担保	平成22年6 月30日
合計	-	-	700,000 (170,000)	410,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 第1回、第2回及び第8回無担保社債は、平成18年12月26日において全額買入償還しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	290,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	330,000	3.295	-
1年以内に返済予定の長期借入金	958,184	635,710	2.944	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,732,260	1,970,150	2.910	平成20年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,020,444	2,935,860	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,649	594,519	531,479	156,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	679,760		715,813	
2. 受取手形		382,836		412,335	
3. 売掛金		806,816		851,388	
4. 製品		58,398		82,203	
5. 半製品		257,631		298,693	
6. 原材料		315,308		295,370	
7. 仕掛品		55,383		81,620	
8. 貯蔵品		6,502		9,437	
9. 前払費用		21,131		21,985	
10. 繰延税金資産		93,943		101,694	
11. 未収入金		15,515		13,961	
12. 未収還付法人税等		—		8,251	
13. その他		21,559		9,343	
14. 貸倒引当金		—		△4,349	
流動資産合計		2,714,787	34.9	2,897,750	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	3,741,386			3,585,208		
減価償却累計額		2,722,066	1,019,319		2,656,803	928,404	
2. 構築物	※1	21,611			23,617		
減価償却累計額		13,676	7,934		14,246	9,371	
3. 機械及び装置		1,859,464			1,979,765		
減価償却累計額		1,584,769	274,694		1,588,572	391,193	
4. 車両運搬具		46,623			45,264		
減価償却累計額		42,033	4,589		40,963	4,301	
5. 工具、器具及び備品		415,712			376,915		
減価償却累計額		350,365	65,347		316,837	60,078	
6. 土地	※1		2,210,150			1,391,996	
7. 建設仮勘定			2,000			—	
有形固定資産合計			3,584,036	46.0		2,785,345	40.6
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			175,037			175,037	
2. その他			6,181			5,218	
無形固定資産合計			181,218	2.3		180,256	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	245,230		249,560	
2. 関係会社株式		119,162		0	
3. 出資金		63,100		63,100	
4. 従業員長期貸付金		1,100		669	
5. 関係会社長期貸付金		927,778		852,331	
6. 長期未収入金		12,619		—	
7. 長期前払費用		7,418		4,541	
8. 会員権		14,500		14,500	
9. 保険積立金		10,024		11,306	
10. 繰延税金資産		13,990		—	
11. その他		59,581		36,984	
12. 貸倒引当金		△169,345		△228,597	
投資その他の資産合計		1,305,159	16.8	1,004,395	14.6
固定資産合計		5,070,414	65.1	3,969,997	57.8
資産合計		7,785,202	100.0	6,867,748	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		555,998		655,851	
2. 買掛金		180,305		236,399	
3. 短期借入金		330,000		330,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	953,570		635,710	
5. 1年以内償還予定の社債		170,000		60,000	
6. 未払金		299,122		371,630	
7. 未払費用		99,026		113,165	
8. 未払法人税等		30,864		—	
9. 未払消費税等		1,257		18,900	
10. 前受金		12,413		—	
11. 預り金		8,881		8,688	
12. 設備支払手形		46,254		107,071	
13. その他		15,449		12,013	
流動負債合計		2,703,143	34.7	2,549,429	37.1
II 固定負債					
1. 社債		530,000		350,000	
2. 長期借入金	※1	1,732,260		1,970,150	
3. 預り保証金		22,500		22,500	
4. 退職給付引当金		103,800		82,819	
5. 繰延税金負債		—		3,011	
6. その他		36,001		39,143	
固定負債合計		2,424,561	31.2	2,467,623	36.0
負債合計		5,127,705	65.9	5,017,052	73.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		552,749	7.1	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,052,539		—	
資本剰余金合計			1,052,539	13.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		78,828		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		810,000		—	
3. 当期末処分利益		89,370		—	
利益剰余金合計			978,198	12.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			74,747	0.9	—
V 自己株式	※3		△737	△0.0	—
資本合計			2,657,496	34.1	—
負債・資本合計			7,785,202	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	552,749	8.0
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		1,052,539	
資本剰余金合計			—	1,052,539	15.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		78,828	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		810,000	
繰越利益剰余金		—		△693,922	
利益剰余金合計			—	194,905	2.8
4. 自己株式			—	△1,117	△0.0
株主資本合計			—	1,799,077	26.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	76,496	1.1
2. 繰延ヘッジ損益			—	△24,878	△0.3
評価・換算差額等合計			—	51,618	0.8
純資産合計			—	1,850,695	26.9
負債純資産合計			—	6,867,748	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		4,961,773			5,396,343		
2. 役務収益		90,779	5,052,553	100.0	130,979	5,527,323	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		29,642			58,398		
2. 当期製品製造原価	※4	4,050,444			4,440,572		
合計		4,080,086			4,498,971		
3. 他勘定振替高	※3	3,056			3,392		
4. 製品期末たな卸高		58,398	4,018,631	79.5	82,203	4,413,374	79.8
売上総利益			1,033,921	20.5		1,113,949	20.2
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		761,226	15.1		778,237	14.1
営業利益			272,694	5.4		335,711	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	34,744			34,155		
2. 受取配当金		6,599			6,510		
3. 受取家賃		11,870			4,589		
4. 為替差益		—			106,565		
5. その他		19,189	72,404	1.4	25,492	177,314	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		88,592			85,312		
2. 社債利息		5,588			4,654		
3. 社債発行費		2,100			—		
4. 支払手数料		37,500			38,500		
5. 為替差損		11,088			—		
6. その他		10,395	155,265	3.0	14,554	143,020	2.6
経常利益			189,833	3.8		370,005	6.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—	—	—	55,645	55,645	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	4,522			20,892		
2. 関係会社株式評価損		—			119,162		
3. 投資有価証券評価損		113			—		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用処理額		29,673			—		
5. 貸倒引当金繰入額	※ 7	—			225,676		
6. 減損損失	※ 8	—			740,765		
7. その他		—	34,310	0.7	22,543	1,129,040	20.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			155,523	3.1		△703,389	△12.7
法人税、住民税及び事 業税		73,569			23,841		
過年度法人税等修正額		—			△12,172		
法人税等調整額		△457	73,111	1.5	25,059	36,727	0.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			82,411	1.6		△740,117	△13.4
前期繰越利益			6,958			—	
当期末処分利益			89,370			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,816,464	44.6	2,158,654	47.9
II 労務費		1,495,642	36.7	1,526,731	33.8
III 経費		759,346	18.7	826,395	18.3
(内減価償却費)		(162,930)		(177,588)	
(内外注加工費)		(3,836)		(5,451)	
当期総製造費用		4,071,452	100.0	4,511,780	100.0
半製品仕掛品仕入高		5,866		—	
期首半製品仕掛品たな卸高		290,926		313,015	
合計		4,368,245		4,824,795	
他勘定振替高	※2	4,786		3,908	
期末半製品仕掛品たな卸高		313,015		380,314	
当期製品製造原価		4,050,444		4,440,572	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によっております。	同左
※2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			89,370
II 利益処分額			
配当金		43,174	43,174
III 次期繰越利益			46,195

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	89,370	978,198	△737	2,582,748	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△43,174	△43,174		△43,174	
当期純損失					△740,117	△740,117		△740,117	
自己株式の取得							△379	△379	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△783,292	△783,292	△379	△783,671	
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	△693,922	194,905	△1,117	1,799,077	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	74,747	—	74,747	2,657,496
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,174
当期純損失				△740,117
自己株式の取得				△379
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	1,748	△24,878	△23,129	△23,129
事業年度中の変動額合計（千円）	1,748	△24,878	△23,129	△806,800
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	△24,878	51,618	1,850,695

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益は6,559千円、経常利益は5,990千円及び税引前当期純損失は734,774千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,875,573千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																					
<p>※1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">979,695</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,611</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,830</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="margin-left: 20px;">普通株式 13,000,000株</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 4,318,444株</p> <p>※3. 自己株式</p> <p style="margin-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証</p> <p style="margin-left: 40px;">次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td style="text-align: center;">97,718千円 (Euro710千)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,747千円であります。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	979,695	構築物	7,730	土地	2,149,665	投資有価証券	182,020	計	3,571,611	1年以内返済予定の長期借入金	933,570千円	長期借入金	1,047,260	計	1,980,830	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務	<p>※1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">891,850</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,330,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677,978</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,860</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証</p> <p style="margin-left: 40px;">次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td style="text-align: center;">96,999千円 (Euro618千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,154千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">102,154千円 (Euro651千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. _____</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	891,850	構築物	9,189	土地	1,330,899	投資有価証券	193,539	計	2,677,978	1年以内返済予定の長期借入金	290,710千円	長期借入金	630,150	計	920,860	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	96,999千円 (Euro618千)	リース債務	5,154千円 (Euro32千)	家賃保証	計	102,154千円 (Euro651千)	
現金及び預金	252,500千円																																																					
建物	979,695																																																					
構築物	7,730																																																					
土地	2,149,665																																																					
投資有価証券	182,020																																																					
計	3,571,611																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	933,570千円																																																					
長期借入金	1,047,260																																																					
計	1,980,830																																																					
保証先	金額	内容																																																				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務																																																				
現金及び預金	252,500千円																																																					
建物	891,850																																																					
構築物	9,189																																																					
土地	1,330,899																																																					
投資有価証券	193,539																																																					
計	2,677,978																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	290,710千円																																																					
長期借入金	630,150																																																					
計	920,860																																																					
保証先	金額	内容																																																				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	96,999千円 (Euro618千)	リース債務																																																				
	5,154千円 (Euro32千)	家賃保証																																																				
計	102,154千円 (Euro651千)																																																					

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																
<p>6. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 510 694 750"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	<hr/>		差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	<hr/>		差引額	650,000	<p>6. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="817 510 1327 750"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に持続すること（但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	<hr/>		差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	350,000	<hr/>		差引額	950,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	330,000																																
<hr/>																																	
差引額	670,000																																
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	650,000																																
<hr/>																																	
差引額	650,000																																
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	330,000																																
<hr/>																																	
差引額	670,000																																
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	350,000																																
<hr/>																																	
差引額	950,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※ 1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※ 1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
受取利息 34,560千円	受取利息 33,714千円
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 75,526千円	荷造運送費 74,041千円
役員報酬 128,920	役員報酬 138,910
給与手当 137,541	給与手当 133,538
従業員賞与 57,787	従業員賞与 62,949
退職給付費用 12,242	退職給付費用 12,462
福利厚生費 3,669	福利厚生費 3,873
減価償却費 16,338	減価償却費 6,077
租税公課 21,718	租税公課 29,457
旅費交通費 40,185	旅費交通費 41,113
交際費 12,205	交際費 13,374
支払手数料 98,321	支払手数料 104,707
貸倒引当金繰入額 12,619	貸倒引当金繰入額 4,352
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 31.0%	販売費に属する費用 29.5%
一般管理費に属する費用 69.0%	一般管理費に属する費用 70.5%
※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,054千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,043千円
その他 1	その他 348
計 3,056	計 3,392
※ 4. 研究開発費の総額 437,756千円	※ 4. 研究開発費の総額 427,471千円
※ 5. _____	※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,846千円
	土地 53,798
	計 55,645
※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 875千円	建物 15,204千円
機械及び装置 2,109	機械及び装置 3,866
車両運搬具 56	車両運搬具 118
工具、器具及び備品 1,481	工具、器具及び備品 1,703
計 4,522	計 20,892
※ 7. _____	※ 7. 貸倒引当金繰入額 関係会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. に対する債権のうち回収不能見込額を計上したものであります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>												
<p>※8.</p>	<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 342 1329 580"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>工場予定地</td> <td>土地等</td> <td>387,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231	茨城県 北茨城市	工場予定地	土地等	387,533
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
東京都 世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231										
茨城県 北茨城市	工場予定地	土地等	387,533										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	800	—	1,800
合計	1,000	800	—	1,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	53,880	20,003	33,876	機械及び装置	121,605	34,247	87,357
車両運搬具	11,748	6,657	5,090	車両運搬具	11,748	9,006	2,741
工具、器具及 び備品	53,784	11,369	42,414	工具、器具及 び備品	70,131	23,204	46,926
無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678	無形固定資産 その他	23,101	16,603	6,497
合計	137,886	49,826	88,060	合計	226,586	83,062	143,523
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,609千円	1年内			38,984千円
1年超			62,450	1年超			104,539
合計			88,060	合計			143,523
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,980千円	支払リース料			33,236千円
減価償却費相当額			20,980	減価償却費相当額			33,236
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金不算入額	77,496	賞与引当金損金不算入額	82,894
未払社会保険料	9,092	未払社会保険料	9,863
未払事業税及び事業所税否認	4,226	未払事業税及び事業所税否認	987
たな卸資産評価損	2,514	たな卸資産評価損	657
その他	614	貸倒引当金繰入超過額	1,766
繰延税金資産（流動資産）合計	<u>93,943</u>	繰延ヘッジ損益	4,509
		その他	1,015
		繰延税金資産（流動資産）合計	<u>101,694</u>
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
投資有価証券評価損否認	14,334	投資有価証券評価損否認	13,116
関係会社株式評価損否認	144,849	関係会社株式評価損否認	193,229
ゴルフ会員権評価損否認	9,836	ゴルフ会員権評価損否認	9,836
退職給付引当金繰入超過額	41,515	退職給付引当金繰入超過額	32,997
貸倒引当金繰入超過額	68,754	貸倒引当金繰入超過額	94,780
貸倒損失否認	30,233	減損損失	157,338
その他	1,046	繰延ヘッジ損益	12,512
繰延税金資産（固定資産）小計	310,569	その他	627
評価性引当額	<u>△245,489</u>	繰延税金資産（固定資産）小計	514,437
繰延税金資産（固定資産）合計	65,080	評価性引当額	<u>△465,145</u>
		繰延税金資産（固定資産）合計	<u>49,292</u>
繰延税金負債（固定負債）		繰延税金負債（固定負債）	
その他有価証券評価差額金	△51,090	その他有価証券評価差額金	△52,285
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△51,090</u>	繰延ヘッジ損益	△17
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>13,990</u>	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△52,303</u>
		繰延税金負債（固定負債）の純額	<u>△3,011</u>

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	△40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6	△0.1
住民税均等割	住民税均等割
5.0	1.1
留保金課税	試験研究費特別控除
0.1	△0.4
試験研究費特別控除	評価性引当額増減
△6.7	44.6
貸倒引当金繰入超過額認容	その他
△0.4	△0.4
繰延税金資産取崩	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.3	5.2
その他	
0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	615円53銭	1株当たり純資産額	428円74銭
1株当たり当期純利益	19円09銭	1株当たり当期純損失	171円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,411	△740,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,411	△740,117
期中平均株式数(株)	4,317,577	4,317,377

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	30,000	75,300
		(株)アイビー化粧品	118,048	53,712
		花王(株)	11,000	38,060
		(株)コーセー	4,215	13,066
		長谷川香料(株)	5,200	9,505
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	9,504
		(株)ヤマノホールディングス	32,000	7,840
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		(株)ヤクルト本社	2,000	7,160
		(株)ノエビア	5,000	7,030
その他 (8銘柄)	10,863	20,621		
計		238,333	249,560	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,741,386	158,002	314,179 (123,991)	3,585,208	2,656,803	81,868	928,404
構築物	21,611	2,501	496	23,617	14,246	1,065	9,371
機械及び装置	1,859,464	190,493	70,192	1,979,765	1,588,572	70,128	391,193
車両運搬具	46,623	1,002	2,361	45,264	40,963	1,172	4,301
工具、器具及び備品	415,712	24,913	63,710	376,915	316,837	28,478	60,078
土地	2,210,150	611	818,765 (614,774)	1,391,996	—	—	1,391,996
建設仮勘定	2,000	19,449	21,449 (2,000)	—	—	—	—
有形固定資産計	8,296,947	396,974	1,291,153 (740,765)	7,402,768	4,617,422	182,714	2,785,345
無形固定資産							
借地権	175,037	—	—	175,037	—	—	175,037
その他	39,461	128	—	39,589	34,370	1,090	5,218
無形固定資産計	214,498	128	—	214,626	34,370	1,090	180,256
長期前払費用	24,771	438	5,104	20,105	15,564	430	4,541
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主な増加は、次のとおりであります。

建物	座間工場改修工事	149,404千円
機械及び装置	座間工場機械装置購入	166,586千円
工具、器具及び備品	座間工場器具購入	20,713千円

2. 主な減少は、次のとおりであります。

建物	羽根木倶楽部売却	143,230千円
機械及び装置	座間工場機械装置除却	42,023千円
土地	羽根木倶楽部売却	203,991千円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	—	4,349	—	—	4,349
貸倒引当金(固定)	169,345	230,538	169,345	1,940	228,597

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は個別引当金の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,206
預金の種類	
当座預金	327,839
普通預金	2,058
定期預金	380,500
別段預金	2,208
小計	712,606
合計	715,813

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ラボラトリーズ	78,695
エスティローダーグループオブカンパニーズ株式会社	51,900
株式会社ゼンヌ化粧品	42,567
株式会社ハウスオブローゼ	39,086
ピジョン株式会社	36,671
その他	163,414
合計	412,335

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	146,189
4月	126,603
5月	111,542
6月	28,000
合計	412,335

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Christian Dior SA	127,258
㈱アルソア本社	76,082
㈱コスメロール	70,935
ピジョン㈱	47,948
㈱ヤクルト本社	37,162
その他	492,002
合計	851,388

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
806,816	5,779,874	5,735,301	851,388	87.1	52.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	30,357
アイシャドー・チーク	6,459
口紅・リップクリーム	1,911
その他	33,444
基礎化粧品・その他	10,030
合計	82,203

5) 半製品

品目	金額 (千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	107,755
アイシャドー・チーク	72,158
口紅・リップクリーム	23,801
その他	37,932
基礎化粧品・その他	57,045
合計	298,693

6) 原材料

品目	金額 (千円)
原料	
体質原料	23,859
色素	29,820
油脂	23,466
活性剤	7,545
香料	591
その他	23,103
小計	108,386
材料	
容器	120,611
包材	56,499
ブラシ・パフ	9,410
その他	462
小計	186,984
合計	295,370

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	22,515
アイシャドー・チーク	15,093
口紅・リップクリーム	4,211
その他	16,248
基礎化粧品・その他	23,551
合計	81,620

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
プレスクロス・ダンボール他	7,825
製品カタログ	155
会社案内パンフレット	1,213
試験研究用消耗品	243
合計	9,437

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	852,331
合計	852,331

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
浅井硝子(株)	49,390
(株)吉野工業所	46,221
フィグラ(株)	44,935
三好化成(株)	41,906
不二化成(株)	37,644
その他	435,752
合計	655,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	262,277
4月	209,803
5月	183,770
合計	655,851

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
フィグラ㈱	62,298
㈱マツモト交商	26,569
メイクアップアートコスメティックス㈱	26,560
三好化成㈱	10,551
不二化成㈱	9,861
その他	100,557
合計	236,399

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	254,770
商工組合中央金庫	220,580
㈱三菱東京UFJ銀行	95,000
さわやか信用金庫	65,360
合計	635,710

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員給与	238,941
大成建設㈱	15,634
みづほ工業㈱	12,705
ミドリ安全㈱	8,138
日本電設工業㈱	5,769
その他	90,440
合計	371,630

5) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株南陽	33,576
みづほ工業株	25,546
ミドリ安全株	18,148
株三信精機	10,684
富山科学工業株	6,144
その他	12,970
合計	107,071

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	14,028
4月	16,359
5月	76,683
合計	107,071

6) 社債

350,000千円

内訳は1 連結財務諸表等「(1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

7) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株みずほ銀行	980,835
商工組合中央金庫	529,699
株三菱東京UFJ銀行	307,307
さわやか信用金庫	125,384
三菱UFJ信託銀行株	26,923
合計	1,970,150

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単位株主に対し、 年1回当社開発、製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

上記事業年度

有価証券報告書の訂正報告書を平成18年11月9日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。